



Title	雑報
Citation	北大法学論集, 12(4), 104-107
Issue Date	1962-03-29
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16018
Type	bulletin (other)
File Information	12(4)_p104-107.pdf



[Instructions for use](#)

雑報

北海道大学法学部法学会記事

(昭和三十六年九月―昭和三十七年二月)

一、九月二日(金)

○「プライベートについて」

報告者 五十嵐 清

二、十一月一日(金)

○学会報告

学術会議 今村

公法学会 今村・神谷・深瀬

私法学会 五十嵐・平出・川井・石川(恒)・半田

民事訴訟法学会 小山

経済法学会・航空法学会・海法学会 平出

国際私法学会・比較法学会 五十嵐

民科法律部会 今村

法社会学会 石川(恒)

政治学会 富田

三、十二月八日(金)

○「マーグナ・カルタ研究」

報告者 山下和夫

四、十二月二二日(金)

○「リースマン教授の人間と思想」

報告者 永井陽之助

五、昭和三十七年二月九日(金)

○「内閣」

報告者 神谷 昭

六、二月二三日(金)

○「憲法改正問題と憲法調査会の活動」

総括

報告者 今村成和

戦争放棄

報告者 深瀬忠一

北海道大学法学部民事法研究会記事

(昭和三十六年九月―昭和三十七年二月)

一、九月十五日(金) 最高裁判所判例研究

○内縁関係の解消と内縁の妻の所有土地に対する夫の占有権原

(昭和三十五年一月一日判決 民集一四卷一三三号二八三頁)

石川恒夫

○不動産の二重売買の場合において売主の一方の買主に対する

債務が履行不能になる時(昭和三十五年四月二日判決 民集

一四卷六号九三〇頁) 藤原雄三

○ピケが違法とされた事例(昭和三十五年一月一日判決 民

集一四卷一二号二五二八頁) 佐保雅子

二、一〇月六日(金) 最高裁判所判例研究

○一、荷渡依頼書による依頼の撤回 二、特定物の売買におい

て当然には所有権が移転しないとされた事例（昭和三五年三月二日判決 民集一四卷四号五〇一頁）

不特定物の売買における目的物の所有権移転時期（昭和三五年六月二四日判決 民集一四卷八号一五二八頁）

藪 重 夫

○一、建物取得後借地法第一〇条の買取請求権行使までの間に
おける敷地不法占有と損害の有無 二、借地法第一〇条の買取
請求権行使後における敷地占有と不当利得の成否（昭和三
五年九月二〇日判決 民集一四卷一十一号二二七頁）

中川 良 延

○一、支払確保のため振出された手形の譲渡と原因債務の消滅
の有無 二、支払確保のため振出された手形を所持しない債
権者と原因債務の履行請求の許否 三、手形の原因債権に基
づく請求と手形の返還義務との同時履行（昭和三五七年八月
判決 民集一四卷九号一七二〇頁）

坂 下 誠

三、十一月一七日（金）最高裁判所判例研究

○一、債権者取消権における詐害の意思 二、抵当権の設定が
詐害行為となる場合に、抵当権の目的たる不動産が競売され
たときは、債務者に回復すべきものは何か 三、受益者に利
得が残存しない場合における同人の義務（昭和三五年四月二
六日判決 民集一四卷六号一〇四六頁） 坂 下 誠

○無効な取得登記を有するにすぎない建物の二重譲受人と被保
險利益（昭和三六年三月一六日判決 民集一五卷三号五一二
頁）

石 田 満

四、一月一日（金）最高裁判所判例研究

○朝鮮人男子と婚姻した内地人女子の平和条約発効後の国籍
（昭和三六年四月五日判決 民集一五卷四号六五七頁）

五十嵐 清

（以上公法研究会と合同）

○一、買戻特約の登記をしなかった場合における不動産買戻権
譲渡の方法 二、買戻特約の登記をしなかった場合における
不動産買戻権譲渡の對抗要件（昭和三五年四月二六日判決
民集一四卷六号一〇七二頁）

半 田 正 夫

○運送人の債務不履行につき過失がないとはいえないとされた
事例（昭和三五年三月一七日判決 民集一四卷三号四五二頁）

佐 保 雅 子

五、一月一日（金）最高裁判所判例研究・修士論文中間報告
○二重売買が民法第九〇条により無効と判定された事例（昭和
三六年四月二七日判決 民集一五卷四号九〇一頁）

川 井 健

○登記請求訴訟における既判力の客観的範囲

河 上 元 康

○営業譲渡に関する一考察

塩 谷 雄

六、昭和三七年一月一九日（金）最高裁判所判例研究

○一、離婚原因に関する当事者の主張の解釈 二、民法第七七
○条第一項第五号の離婚原因の成立を認め得ないとされた事
例（昭和三六年四月二五日判決 民集一五卷四号八九一頁）

浅 見 公 子

○唯一の証拠方法を取り調べなくとも違法でないといわれた事例
 (昭和三五年四月二六日 民集一四卷六号一〇六四頁)

坂下 誠

○競売開始決定送達後になされた賃料減額の合意の効力が否定された事例 (昭和三五年一〇月一四日判決 民集一四卷一二号二五一五頁)

藤原雄三

七、二月二日(金) 最高裁判所判例研究

○一、商法上不適法な配当と所得税法にいう利益配当 二、いわゆる株主相互金融会社における株主優待金と所得税法にいう利益配当 (昭和三五年一〇月七日判決 民集一四卷一二号二四二〇頁)

藤原雄三

○請求原因の変更と書面の要否 (昭和三五年五月二四日判決 民集一四卷七号一一八三頁)

坂下 誠

○労働者の賃金債権に対し不法行為を原因とする債権をもってする相殺の許否 (昭和三六年五月三一日判決 民集一五卷五号一四八二頁)

佐保雅子

八、二月一六日(金) 最高裁判所判例研究

○手形の提示を伴わない催告による時効中断の効力の有無 (昭和三六年七月二〇日判決 民集一五卷七号一八九二頁)

塩谷 雄

○貨幣価値の下落と割増金付割引勸業債券の券面額による支払 (昭和三六年六月二〇日判決 民集一五卷六号一六〇二頁)

五十嵐 清

○賃借人のある建物について買取請求権が行使された場合にお

ける建物収去土地明渡を求める相手方の請求 (昭和三六年一月二八日判決 民集一五卷二号三二三四頁)

北海道大学法学部公法研究会記事

(昭和三六年九月、昭和三七年二月)

一、九月一五日(金) 判例研究

○被合併会社の欠損金は法人税法九条五項によって合併会社の所得の計算上損金に算入できるか (大阪地判昭和三六年三月一三日 判例時報二五九号一九頁)

深瀬忠一

○被疑者の緊急逮捕に着手する以前にされた押収捜索の適法性、右の押収捜索調査の証拠能力 (最判昭和三六年六月七日 判例時報二六一号五頁)

中村 陸 男

○都議退職金返還請求事件 (東京地判昭和三六年五月二五日 判例時報二六二号一三頁)

今村 成 和

二、一一月一七日(金) 判例研究

○一、農地の売買契約において知事の許可を条件とすることの意義 二、いわゆる法定条件と民法一三〇条の類推適用の有無 (最判昭和三六年五月二六日 判例時報二六二号一七頁)

熊本 信 夫

(民事研究会と合同)

○公職選挙法二五三条の二の規定の合憲性 (最判昭和三六年六

月二八日 判例時報二六四号七頁) 神 谷 昭

○廢道処分無効確認訴訟における訴の利益(東京高判昭和三六年三月一五日判決 判例時報二六四号一九頁)

深 瀬 忠 一

三、二月一日(金)判例研究

○土地収用法による補償金額算定の例(静岡地判昭和三六年五月九日 判例時報二六五号一九頁)

中 村 睦 男

○行政処分の違法を理由として国家賠償の請求をするため

らはじめ右の処分について取消の判決を得ることの要否(最判昭和三六年四月二一日 判例時報二六六号一六頁)

熊 本 信 夫

四、二月一五日(金)判例研究

○一、死刑(絞首刑)の宣告は憲法三一条に違反するか 二、明治六年太政官布告六五号絞罪器械図式の効力(最判昭和三六年七月一九日 判例時報二六六号九頁)

今 村 成 和

○総括主宰者または出納責任者の選挙犯罪の裁判確定後に当選

人が決定した場合の当選無効訴訟の出訴期間(東京高判昭和三六年六月一一日 判例時報二六六号一八頁)

神 谷 昭

○教育委員会法三四条四項但書にいう「急施を要する場合」の

認定と会議招集権者の裁量権(最判昭和三六年四月二七日 判例時報二六七号四一頁)

深 瀬 忠 一

五、昭和三七年一月一九日(金)判例研究

○公用収用の行政処分が違憲無効な場合とその無効を理由とする占有妨害排除の訴を本案とする仮処分申請の許否(大阪高判昭和三六年三月三〇日 判例時報一一頁)

中 村 睦 男

○従業者の所得隠ぺい行為と重加算税徴収の適否(大阪地判昭和三六年八月一〇日 判例時報二六九号二〇頁)

今 村 成 和

六、二月二日(金)判例研究

○公衆浴場の配置基準に関する条例違反事件(最判昭和三〇年一月二六日 刑集九卷一八八九頁)

深 瀬 忠 一

○東京都公安条例違反事件(最判昭和三五年七月二〇日 刑集一四卷九号 判例時報二二九号)

深 瀬 忠 一

七、二月一六日(金)判例研究

○昭和二六年奈良県条例三八号「ため池保全に関する条例」は憲法二九条二項三項、および九四条に違反するか(大阪高判昭和三六年七月一三日 判例時報二七六号三三頁)

神 谷 昭

○竹島事件判決一鉦区課税権の限界と納税義務存在確認訴訟の適否、国家賠償法における違法な公権力の行使の判断基準(東京地判昭和三六年一月九日 判例時報二八〇号一一頁)

今 村 成 和